

付録6 諸外国のサービス産業動向調査の動向

1 アメリカ

アメリカでは、2003年第4四半期から「四半期サービス業調査」(Quarterly Services Survey=QSS)を行っている。調査対象業種は、調査開始当初の情報サービス業、専門・科学・技術サービス業、事業サービス業に、2004年第4四半期に病院、医療・介護を、2009年第1四半期に運輸業、倉庫業、物品賃貸業、外来診療、社会福祉業、芸術・娯楽業、他のサービス業(公的サービスを除く)を、2009年第3四半期に金融業、保険業を追加し、現在では対象業種で約18,000のサービス企業を調査している。

同調査の結果は、アメリカ商務省において国民経済計算の補正等に使用されるほか、連邦準備銀行や経済諮問委員会において、経済動向を適時に把握するために利用されている。また、アメリカの保健福祉省の内庁であるCMS(The Centers for Medicare and Medicaid Services)において、医療支出の動向の分析等に利用されている。

アメリカ 四半期サービス業調査 営業収益

単位：百万ドル

	2008年	2009年					
	年計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年計	前年比
運輸業、倉庫業	X	64,979	65,130	68,772	67,563	266,444	X
情報サービス業	1,156,755	275,796	282,776	281,290	295,802	1,135,664	-1.8%
金融業、保険業	X	X	X	795,384	797,930	X	X
物品賃貸業	X	29,014	30,528	30,251	29,358	119,151	X
専門・科学・技術サービス業	1,349,884	323,462	326,263	322,559	334,335	1,306,619	-3.2%
事業サービス業	606,614	139,838	142,880	143,445	147,277	573,440	-5.5%
医療、福祉	X	438,864	449,707	445,265	451,213	1,785,049	X
芸術・娯楽業	X	40,176	45,299	48,153	43,044	176,672	X
他のサービス業(公的サービスを除く)	X	85,899	86,464	88,391	95,301	356,055	X

アメリカ商務省センサス局

(注1) Xは該当データがないもの

(注2) 年計は総務省統計局で四半期の計数を合計

2 イギリス

イギリスでは、2001年から「月次流通・サービス業調査」(Monthly Inquiries into the Distribution and Services Sector=MIDSS)を行い、月次で約36,000のサービス企業を対象に売上高と従業者数を調査していた。

2010年1月に同調査と「月次生産業調査」(Monthly Inquiry into the Production Industries=MPI)を統合し、約32,000のサービス企業を対象に「月次ビジネス調査」(Monthly Business Survey=MBS)を行っている。

「月次ビジネス調査」の結果は、国民経済計算、生産指標やサービス指標の作成に利用されるだけでなく、イングランド銀行やイギリス財務省の経済見通しや政策決定に活用されている。

イギリス 月次ビジネス調査 売上

単位：百万ユーロ

	2009年			2010年				
	7月	第2 四半期	年計	第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月
サービス産業計	119,327	346,943	1,441,664	383,710	378,413	121,636	131,563	129,018
卸売業, 小売業, 自動車整備業	10,491	29,874	125,098	33,731	32,758	10,487	11,413	10,594
陸上運輸業	3,220	8,939	36,191	8,655	8,548	2,774	2,971	3,015
倉庫業, 運輸附帯サービス業	3,299	9,396	38,965	10,334	11,237	3,683	3,892	3,920
飲食サービス業	4,398	13,249	51,382	11,732	13,167	4,424	4,345	4,659
通信業	5,241	15,680	62,781	16,081	16,247	5,472	5,505	4,930
コンピュータ開発・管理・運用業	5,062	15,308	63,454	14,546	14,889	4,763	5,422	5,029
旅行業	2,965	6,489	24,732	4,947	7,670	1,869	2,051	3,070
事業サービス業	2,364	7,521	29,133	5,312	8,658	2,753	2,335	2,890
教育, 学習支援業	3,441	10,420	45,462	10,184	10,465	3,614	3,102	3,028

イギリス統計局
(注) 業種は抜粋

3 韓国

韓国では、2000年から「経常サービス産業調査」を行っており、月次で毎月の売上高、従業者数等を調査している。調査対象業種は、2005年には不動産供給業、小中学の教育機関、芸術学校等を追加している。また、2008年には卸小売業調査を本調査に統合し、約9,200のサービス企業を調査している。

同調査の結果は、韓国銀行において国民経済計算の作成に利用されるほか、企画財政部等で経済政策の立案に活用されている。

韓国 経常サービス産業調査 指数 (前年 (同月・同期) 比)

単位：%

	2009年			2010年				
	7月	第2 四半期	年計	第1 四半期	第2 四半期 (速報)	5月	6月 (速報)	7月 (速報)
サービス産業計	0.6	2.4	2.0	5.7	4.0	3.7	4.7	3.4
卸売業, 小売業	-1.6	-2.2	-0.4	7.4	5.5	6.0	4.8	6.6
運輸業	-8.3	-10.0	-6.6	13.9	13.8	13.0	13.5	13.8
宿泊業, 飲食サービス業	-1.3	-0.6	-1.5	1.5	0.9	1.2	0.0	2.6
情報通信業	0.8	1.6	0.8	1.2	0.5	1.3	1.8	1.9
金融業, 保険業	7.3	10.3	8.0	6.5	2.4	2.3	4.6	3.6
不動産業, 物品賃貸業	4.9	-2.2	5.3	10.4	-2.7	1.8	-16.0	-15.6
専門・学術・技術サービス業	-1.1	3.8	1.1	3.1	2.1	4.0	4.0	2.4
事業サービス業	-1.3	-6.2	-2.9	5.4	7.9	7.8	9.6	6.4
教育, 学習支援業	-4.4	16.5	2.8	-0.8	1.0	-7.1	10.6	-3.6
医療, 福祉	9.1	8.9	10.4	11.5	11.1	11.3	12.5	10.0
芸術・スポーツ・レクリエーション関連サービス業	3.2	0.7	-0.5	-3.5	-0.1	1.3	-0.8	-0.4
フランチャイズ, 修理, 他の個人サービス業	-2.4	-4.8	-1.8	1.3	6.0	7.0	7.9	4.3
下水・廃棄物管理, 廃品回収業	6.3	9.0	3.7	7.2	5.3	5.7	7.5	4.5

韓国統計庁

(注) 各国の産業分類名は仮訳, 計数は2010年9月末時点現在

表 諸外国のサービス産業動向調査

国	日 本	アメリカ	イギリス	韓 国
調査名	サービス産業動向調査	四半期サービス業調査 (Quarterly Services Survey=QSS)	月次ビジネス調査 (Monthly Business Survey=MBS)	経常サービス産業調査
調査周期	月次	四半期	月次	月次
調査方法	調査員, 郵送, オンライン	郵送, FAX, オンライン, 電話	郵送及び電話	調査員, オンライン, 電話, FAX
調査の実施者	実査業務を民間調査機関 に委託	センサス局直轄	統計局直轄	統計庁直轄
回答義務	なし	なし	あり	あり
調査対象数	3.9万事業所	1.8万企業	3.2万企業	0.9万事業所
調査の母集団	事業所・企業統計調査	ビジネスレジスター	ビジネスレジスター	サービス業センサス等
調査対象産業	政治・経済・文化団体, 宗 教, 学校教育等を除く全サ ービス産業	道路貨物運送業以外の運 輸業, 郵便業, 不動産業, 企業管理, 教育, 宗教・政 治・経済団体等を除くサー ビス業等 1) (ただし, 2011年からは公的 サービス等を除く全サービ ス産業を対象とする予定)	公営病院, 文化・スポーツ 施設, 不動産業, 初等・中 等教育, 宗教・政治・経済 団体等を除くサービス業 等 2) (うち文化・スポーツ施設及び 不動産業については2010年7 月から調査対象に追加)	公共行政を除く全サービ ス産業 (卸売業, 小売業, 金融業, 保険業を含む)
公営企業の扱い	全て調査対象	病院, カジノのみが対象	調査対象外	調査対象外
調査事項 (全業種共通事項)	売上高 事業従事者数及びその内 訳	収入総額及びその提供先 別内訳	売上高, うち輸出額 新規受注額, うち輸出分 (143業種中43業種のみ) 雇用者数 (四半期ごと)	売上高 従業者数 月間営業日数
調査票の種類	2種類 (1か月目とそれ以外)	14種類 (業種等による)	20種類以上 (業種等による)	4種類 (業種による)
回収率	60~65%	60~65%	約80%	約90%
結果公表時期	翌々月末 (速報)	3か月後の中旬	翌々月末	翌々月末 (速報)

1) 日本ではサービス産業動向調査の対象となっている宿泊業, 飲食サービス業については, この調査ではなく, 別途月次小売業調査 (Monthly Retail Trade Survey) において調査対象となっている。また, 日本ではサービス業とはしていない, 電気・ガス・水道業及び金融業, 保険業もQSSの対象となっている。

2) 月次生産業調査 (Monthly Inquiry into the Production Industries) と月次流通・サービス業調査 (Monthly Inquiries into the Distribution and Services Sector) を統合した調査であり, サービス業以外にも製造業, 卸売業, 小売業も対象となっている。